

6 出向者、単身赴任者等

6.1 出向労働者比率

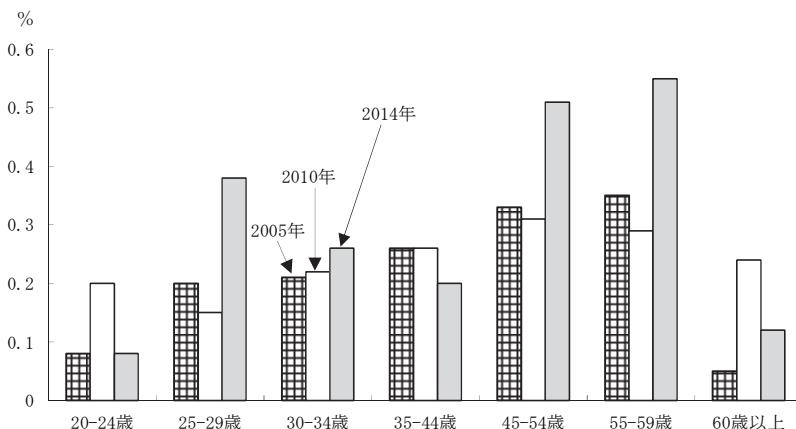
① 指標の解説

1年間に出向した労働者の割合を年齢階級別に算出する。

② 指標の作成結果

結果は、図 6-1 のとおりである。

図 6-1 年齢階級別出向者比率



資料：厚生労働省「雇用動向調査」

③ 作成結果の説明

2014年の結果をみると、45～54歳、55～59歳における出向労働者比率が他の年齢階級と比べて高く、0.5%強となっている。

④ 指標の作成方法

「雇用動向調査」を用いて、年齢階級別に1年間に新たに出向した労働者数を6月末日現在の常用労働者数で除して得た。

⑤ 指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 6-1 年齢階級別出向者比率

(単位：%)

年	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-44 歳	45-54 歳	55-59 歳	60 歳以上
1988	0.12	0.25	0.20	0.25	0.29	0.49	0.10
1989	0.11	0.10	0.24	0.20	0.24	0.23	0.06
1990	0.19	0.17	0.26	0.19	0.24	0.25	0.24
1991	0.10	0.17	0.23	0.20	0.30	0.19	0.14
1992	0.06	0.16	0.09	0.13	0.20	0.27	0.03
1993	0.08	0.16	0.24	0.20	0.39	0.49	0.06
1994	0.09	0.14	0.24	0.19	0.32	0.36	0.02
1995	0.11	0.27	0.28	0.24	0.34	0.52	0.05
1996	0.11	0.18	0.26	0.21	0.44	0.49	0.22
1997	0.15	0.19	0.18	0.28	0.30	0.63	0.20
1998	0.17	0.22	0.29	0.18	0.31	0.44	0.09
1999	0.17	0.25	0.29	0.31	0.34	0.51	0.59
2000	0.23	0.18	0.23	0.26	0.35	0.41	0.10
2001	0.08	0.25	0.25	0.35	0.38	0.46	0.19
2002	0.40	0.25	0.34	0.37	0.54	0.29	0.03
2003	0.05	0.25	0.24	0.20	0.43	0.28	0.14
2004	0.21	0.25	0.21	0.25	0.26	0.71	0.03
2005	0.08	0.20	0.21	0.26	0.33	0.35	0.05
2006	0.11	0.22	0.15	0.20	0.22	0.22	0.04
2007	0.05	0.27	0.16	0.25	0.28	0.25	0.08
2008	0.06	0.14	0.12	0.18	0.25	0.28	0.10
2009	0.20	0.14	0.21	0.27	0.32	0.46	0.27
2010	0.20	0.15	0.22	0.26	0.31	0.29	0.24
2011	0.11	0.22	0.20	0.34	0.31	0.25	0.08
2012	0.12	0.26	0.30	0.24	0.41	0.43	0.10
2013	0.11	0.35	0.29	0.32	0.54	0.58	0.11
2014	0.08	0.38	0.26	0.20	0.51	0.55	0.12

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

6.2 単身赴任割合

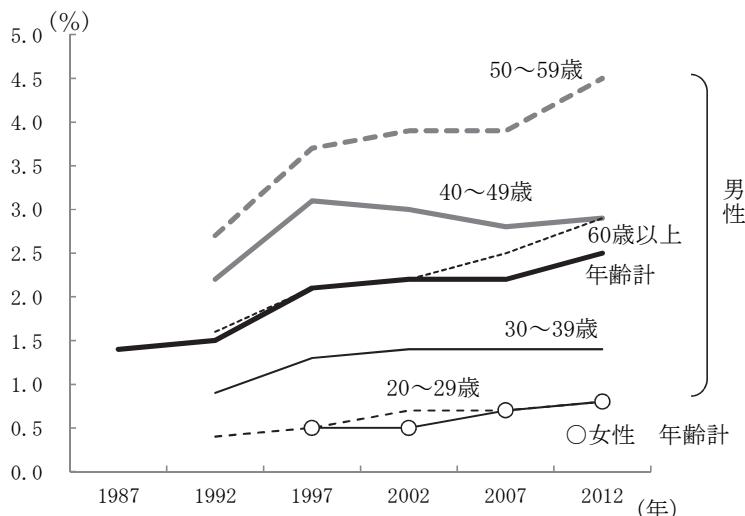
① 指標の解説

単身赴任をしている労働者の割合である。総務省「就業構造基本調査」を用いて推計した。

② 指標の作成結果

1987年から2012年における単身赴任割合は、図6-2のとおりである。

図6-2 単身赴任割合



資料：総務省「就業構造基本調査」

③ 作成結果の説明

男性の単身赴任割合を年齢階級別にみると、20歳代では1%に満たないが、50歳代まで年齢階級が高まるにつれて割合も高くなっている。60歳代以降になると割合は低下しているが、それでも1997年以降、2%以上が単身赴任となっている。時系列でみると、1992年から97年にかけて上昇したあと、やや低下傾向にある40歳代を除き、おおむね横ばいとなっている。

④ 指標の作成方法

「労働白書」(平成6年版)にならい、「就業構造基本調査」を用いて、男女別、年齢階級別に、配偶者があつて、従業上の地位が雇用者である有業単身世帯数を雇用者数で除して得た値を単身赴任割合とした。共働きで、夫婦以外に世帯構成員（子供等）のいない世帯では、夫（または妻）が単身赴任者となると、妻（または夫）も単身世帯となり、単身赴任者として二重計上される点に注意が必要である。

⑤ 指標のデータ

指標のデータは次のとおりである。

表 6-2 単身赴任割合

(単位：%)

年	男性						女性			
	1987	1992	1997	2002	2007	2012	1997	2002	2007	2012
総数	1.4	1.5	2.1	2.2	2.2	2.5	0.5	0.5	0.7	0.8
20-29歳	-	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.1	0.2	0.4	0.4
30-39歳	-	0.9	1.3	1.4	1.4	1.4	0.5	0.7	0.7	0.9
40-49歳	-	2.2	3.1	3.0	2.8	2.9	0.5	0.5	0.7	0.7
50-59歳	-	2.7	3.7	3.9	3.9	4.5	0.8	0.8	1.2	1.0
60歳以上	-	1.6	2.1	2.2	2.5	2.9	0.8	0.7	0.8	1.0

資料：総務省「就業構造基本調査」

⑥ 参考：厚生労働省「就労条件総合調査」における単身赴任調査

厚生労働省「就労条件総合調査」(2000年度以前は賃金労働時間制度等総合調査)では、年によっては単身赴任に関する調査が実施されている。最近では2004年調査である。

それによると、転居を必要とする人事異動のある企業は2004年1月1日現在で29.2%となっており、有配偶単身赴任者のいる企業

の割合は 19.6% となっている。企業規模別にみると、規模が大きいほど割合が高くなる傾向にあり、1,000 人以上の企業においては 89.8% の企業で転居を必要とする人事異動があり、有配偶単身赴任者がいる企業割合も 81.0% にのぼっている。

有配偶単身赴任者総数をみると、2004 年 1 月 1 日現在で約 31 万 7,000 人となっており、調査の回を重ねるごとに増加している（表 6-3）。

調査では、こうした人事異動に対する援助制度についても調べている。

表 6-3 転居を必要とする人事異動がある企業の有配偶単身赴任者のいる企業数割合、有配偶単身赴任者総数及び 1 企業平均有配偶単身赴任者数

年 企業規模	全企業	転居を 必要と する人 事異動 がある	有配偶 単身赴 任者が いる		有配偶 単身 赴任者 総数	1 企業平均有配偶 単身赴任者数		転居を 必要と する人 事異動 がある	有配偶 単身赴 任者が いる
			うち 女性	うち 女性		全企 業	転居を 必要と する人 事異動 がある		
1990 年	100.0	20.1	15.7	%	2,047	百人	2.1	10.6	13.6
1994 年	100.0	20.2	15.9	0.2	2,540	5	2.4	12.1	15.3
1998 年	100.0	28.1	19.1	0.4	3,141	9	2.6	9.4	13.8
2004 年	100.0	29.2	19.6	0.6	3,170	9	2.9	10.1	15.0
1,000 人以上	100.0	89.8	81.0	7.1	1,863	4	74.2	82.7	91.6
300～999 人	100.0	79.0	66.8	1.3	736	2	10.3	13.0	15.4
100～299 人	100.0	44.6	30.3	1.2	397	3	1.8	3.9	5.8
30～99 人	100.0	17.9	9.8	0.1	173	1	0.2	1.3	2.3

資料：厚生労働省「就労条件総合調査 ((旧)賃金労働時間制度等総合調査)」